

「そうだ、地方で暮らそう！」国民会議 行動宣言
(案)

地方の人口減少が急速に進んでいます。若い人たちを中心に、地方から大都市、とりわけ東京圏へ人口が流出し続けているためです。

一方で、東京に住むかなりの人が地方移住を検討したいと考えています。IT化の進展により東京と地方の様々なギャップが解消され、都会の若者が活躍の場を地方に求める動きも出始めています。こうした動きを強くしていくことができれば、地方創生の将来も見えてきます。

人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるには、政府や地方公共団体の取組だけでなく、経済・金融界、学界、労働界、言論界など国民各層の取組が不可欠です。そこで、地方創生元年である本年、私たちは、地方居住への気運を醸成し、地方への新しい人の流れをつくることに向けて、国民運動を推進することを決意しました。

地方の創生は日本の再生です。地方の創生は、国民それぞれが、地方の良さに気づき、誇りと愛着を持ち、地方で暮らし、働き、豊潤な人生を過ごすという選択を主体的に行うことで成し遂げられていくものです。

『そうだ、地方で暮らそう！』 この想いの下、私たちは、課題の克服に向け、各々の立場で以下の取組を進めることを宣言します。

- 1 地域の魅力を掘り起こし、磨き、発信します
- 2 地方暮らしの良さについて価値観の共有化を図り、地方居住の推進に向けた取組を進めます
- 3 地方で活躍する人材・地方で仕事を創る人材を育成します
- 4 企業の地方拠点強化を含め地方でのしごとづくりを進め、地方での就職を応援します
- 5 誰もが働きながら子育てできる職場を実現するため、働き方・休み方改革を進めます
- 6 若者、女性などあらゆる人が、やりがいのある仕事や生きがいを持つことができる環境整備に取り組みます
- 7 地方居住を推進する運動のネットワークを広げ、好事例を発信します

平成27年5月27日

「そうだ、地方で暮らそう！」国民会議